財務諸表に対する注記

- 1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法 直接法による定額法で減価償却を実施している。
 - (2) 引当金の計上基準 退職給付引当金は年度末の要支給額を計上している。
 - (3) 消費税等の会計処理 消費税込額で表示している。
- 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5, 000, 000	0	0	5, 000, 000
小計	5,000,000	0	0	5, 000, 000
特定資産				
周年行事引当預金	2,000,000	0	0	2,000,000
減価償却引当預金	824, 727	0	0	824, 727
退職給付引当預金	450,000	270, 000	0	720, 000
記念事業等引当預金	4, 200, 000	0	1, 200, 000	3, 000, 000
小計	7, 474, 727	270,000	1, 200, 000	6, 544, 727
合 計	12, 474, 727	270, 000	1, 200, 000	11, 544, 727

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科目	V # + # +	(うち指定正味財	(うち一般正味財	(うち負債に対応
	当期末残高	産からの充当額)	産からの充当額)	する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	(5,000,000)	0
小計	5, 000, 000	0	(5, 000, 000)	0
特定資産				
周年行事引当預金	2,000,000	0	(2,000,000)	0
減価償却引当預金	824, 727	0	(824, 727)	0
退職給付引当預金	720, 000	0	0	(720,000)
記念事業等引当預金	3,000,000	0	(3,000,000)	0
小計	6, 544, 727	0	(5, 824, 727)	(720, 000)
合 計	11, 544, 727	0	(10, 824, 727)	(720, 000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2, 539, 970	2, 296, 463	243, 507
合 計	2, 539, 970	2, 296, 463	243, 507

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						3 HO 430 E-23
全法連補助金	公益財団法人	0	150, 000	150, 000	0	
	全国法人会総連合					
県連補助金	一般社団法人	0	279,000	279, 000	0	
	三重県法人会連合会					
全法連助成金	公益財団法人	0	350, 000	350, 000	0	
	全国法人会総連合					
HI. D. A						
助成金						
全法連助成金	公益財団法人	0	11, 569, 700	11, 569, 700	0	
	全国法人会総連合					
合	計	0	12, 348, 700	12, 348, 700	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2. において記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	,
退職給付引当金	450, 000	270, 000	0	0	720, 000
引当金合計	450, 000	270, 000	0	0	720, 000